

(合計 約 5,600TJ)

東京における再生可能エネルギー導入量

全エネルギー消費量の0.7%に相当。系統電力による水力発電分を含めると**2.7%**になる(東京都再生可能エネルギー戦略(2006))

日本の将来の都市像

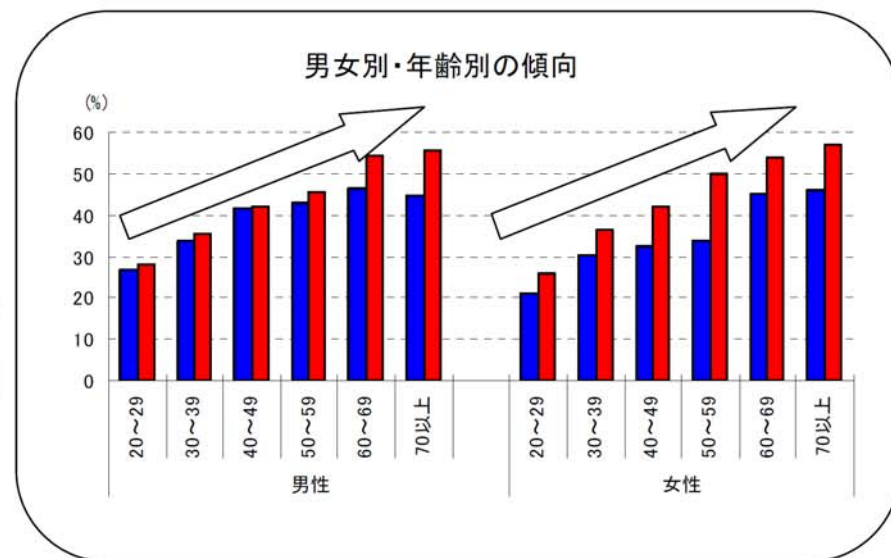
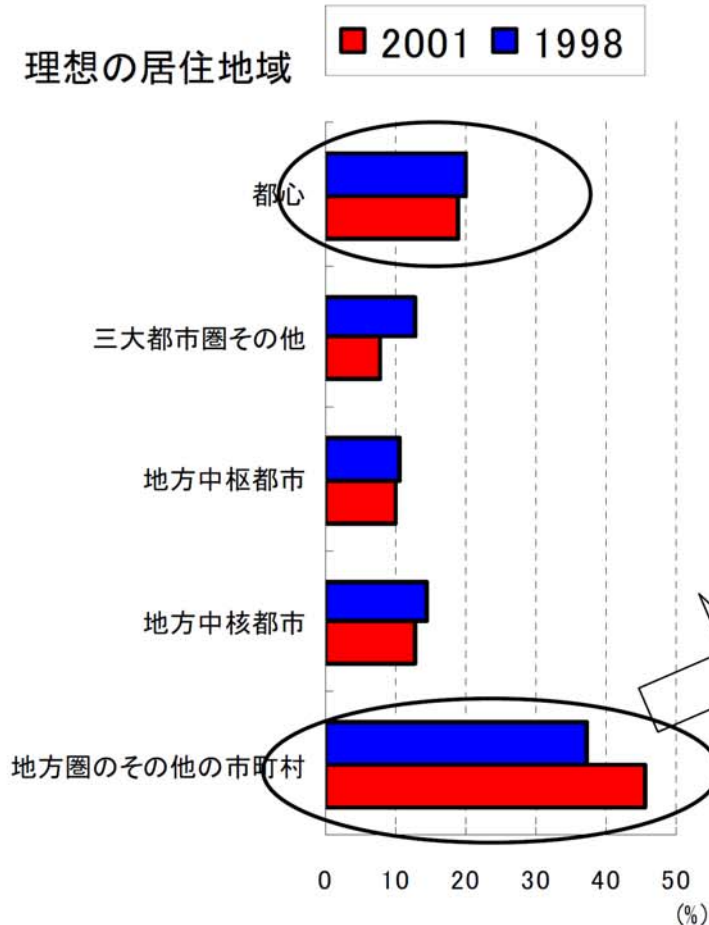
- 人口の長期減少傾向
- 都市部、非都市部の人口分布
- 集中が継続か分散化か
- コンパクトシティの可能性

- 二地域居住

国土形成計画検討中

4. 理想の居住地

理想の居住地は、都心から地方圏のその他の市町村へと移っている。年齢が高いほど、地方圏のその他の市町村の割合が高い。



出典) 内閣府「これからの国土づくりに関する世論調査」(平成8年6月調査)及び「国土の将来像に関する世論調査」(平成13年6月調査)より国土交通省国土計画局作成。
 (注) 居住地区分のうち「都心」とは、世論調査で用いられた居住区分である「三大都市圏の主な都市」と「三大都市圏の人口30万人以上の都市及び県庁所在地」を合わせたもの。

国土交通省による

人口・世帯に関わる二つのシナリオ(1)

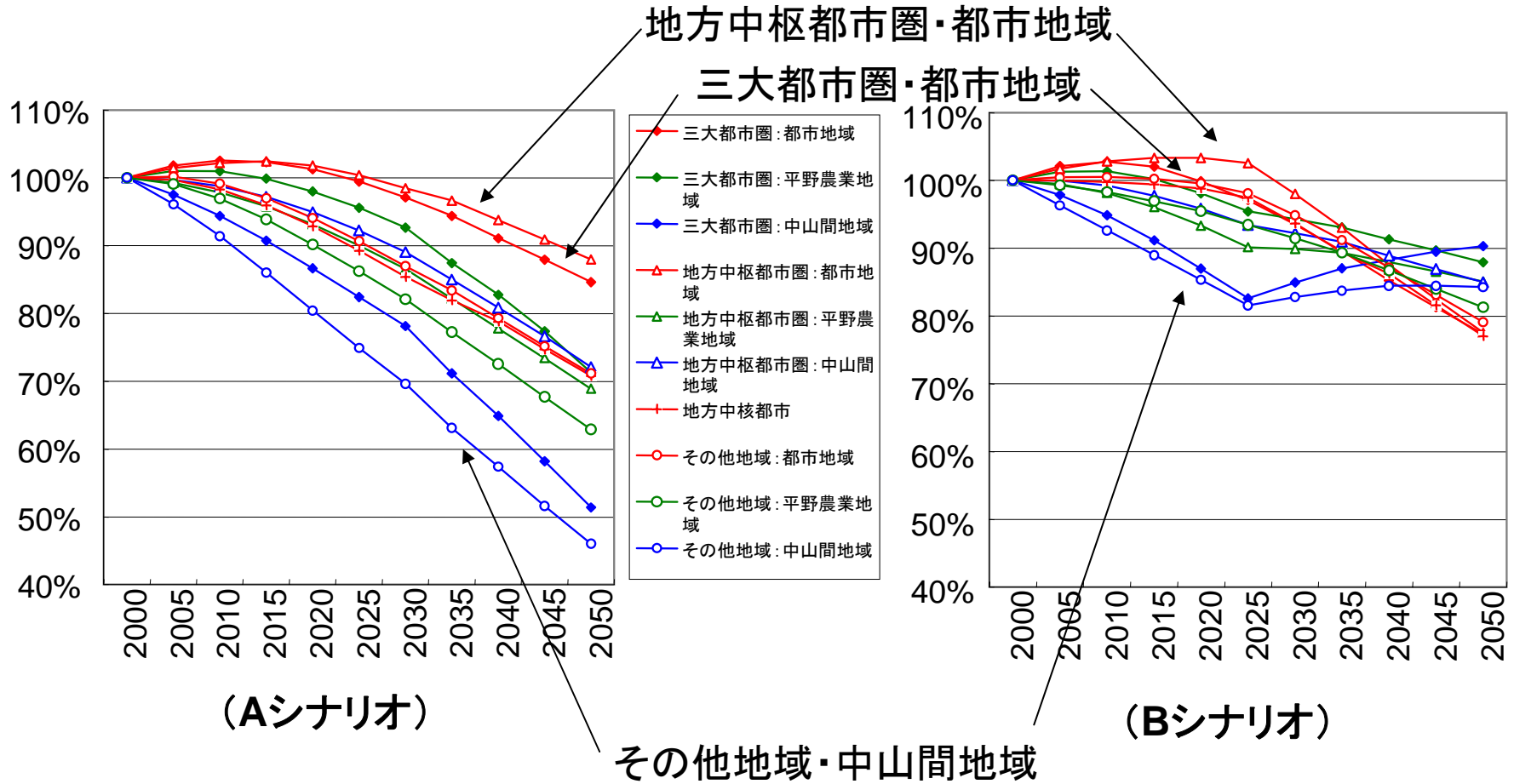
脱温暖化2050プロジェクト

	A (活力)	B (ゆとり)
出生率	競争社会を勝ち抜くため、20～30歳代は自己鍛錬に注力する。結婚生活は自分の時間を奪うものと考える人が多く、晩婚化・未婚化の傾向は変わらない。その結果、 出生率は人口研・低位ケース程度 で推移する。	ワークシェアリングの導入により労働時間は短縮される。仕事関係以外のコミュニティを大切する人が増える。時間にゆとりができ、また、様々な人に出会う機会も増え、晩婚化・未婚化の傾向に歯止めがかかる。その結果、 出生率は人口研・中位ケース程度 で推移する。
外国人居住者	政府は外国人労働者を積極的に受け入れる環境を整備する。また、国民の意識も外国人労働者に対して好意的になる。2050年には 全人口の約10%程度を外国人 が占める。純入国者数は年間18万人程度。	外国人労働者を受け入れる環境は整備されるものの、Aシナリオほどは外国人労働者は増加しない。2050年には 全人口の約5%程度を外国人 が占める（人口研想定程度）。純入国者数は年間10万人程度。
日本人	グローバル化の進展により、海外企業・研究機関への就職・転職、海外拠点の転勤、海外留学が増加し、Bシナリオの2倍程度の日本人が海外に出国する。純出国者数は年間4～6万人程度。	現状程度の日本人の海外出国は現状程度（人口研想定程度）である。純出国者数は年間2～3万人程度。
生残率	(人口研想定程度)	(人口研想定程度)

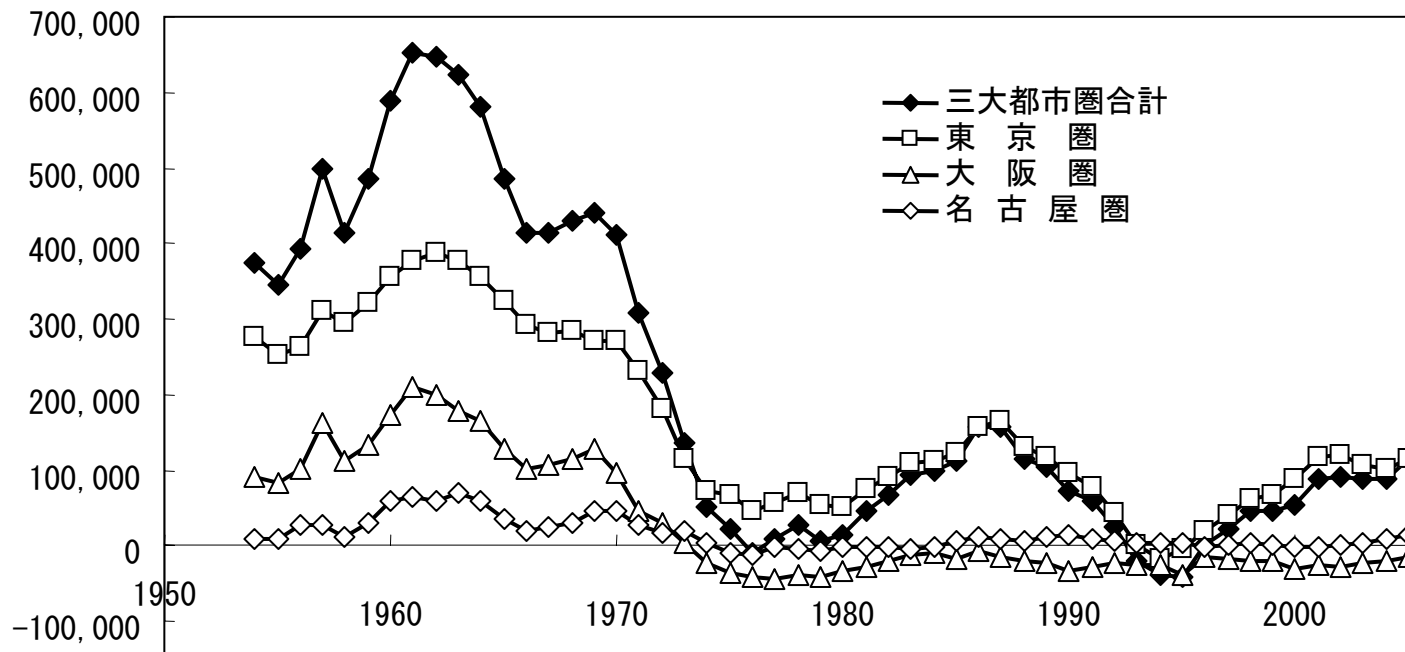
人口・世帯に関わる二つのシナリオ(2)

	A	B
都道府県人口分布	2010年以降、東京圏への一極集中が是正され、大都市圏・中核都市圏を有する県に人口が集中する。人口集中地域の純移動率は、東京、大阪、愛知では+1.5%/5年間、周辺県及び宮城、広島、福岡では+0.5~1.0%/5年間。	2015年以降、第一次産業の復権、地方居住志向の高まりにより、東京圏へ集中していた人口移動とは全く逆のトレンドが生まれる。三大都市圏や宮城、広島、福岡では人口が純移動率はマイナスになる。その他の県では純移動率はプラスに転じる。
県内人口分布	人口減少の局面においてコンパクトシティが形成されるように各種誘導が行われる。結果として、各都道府県内における都市地域人口の比率は1995~2000年における増加傾向のまま推移。	第一次産業の復権、地方居住志向の高まりにより、各都道府県内における都市地域・農村地域・中山間地域の人口比率が2020年代中頃をターニングポイントとして2050年には2000年水準に戻ると想定。
世帯主率	出生率と同様の背景により核家族化傾向に歯止めがかからず。	出生率と同様の背景により核家族化傾向に歯止めがかかる。

土地利用区別人口の推移(2000年=100)



転入超過数(人)



データ:総務省「住民基本台帳人口移動報告年報(平成17年)」

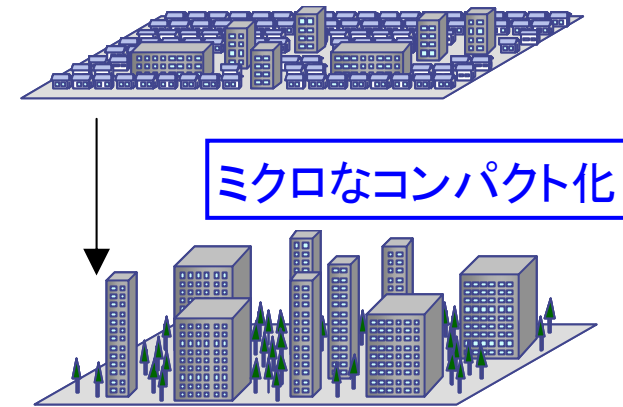
三大都市圏への転入超過数(1954-2005年)

コンパクトシティのCO2排出削減

○ 家庭・業務部門の建物由来のCO2削減

- 効率的な冷暖房・地域冷暖房・コジェネ

マイクロなコンパクト化



○ 交通部門のCO2削減

- 鉄道へのモーダルシフト
- 交通トリップ長の短縮

都市全体・都市圏としてのコンパクト化

輸送機関別のエネルギー消費原単位

旅客部門 (MJ/人-km)	
自家用乗 用車	2.46
鉄道	0.21

2002年の値。

エネルギー・経済統計要覧に基づく

コンパクトシティの実現

- 人口減少の中でのコンパクト化の引き金
 - 生活の質（福祉、モビリティ、娯楽、人の出会いの維持のため）
 - 財政負担（下水道、水道）
 - ビジネスチャンスを探求して
 - 政策的な誘導は可能か？
 - 住民主導のコンパクト社会への移行は可能か？
- 時間スケール
 - 建物更新、人間のライフサイクル

国土形成計画と環境政策の連携

- かつては環境は国土「開発」計画の「留意条項」であった。
- 今後は相互に深い関係を持つ
- 国土計画が環境負荷に大きく影響（人口密度、交通インフラを通じて）
- 環境を国土形成（地域の活性化）の推進力にする